

第25回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会 会議要旨

1 日時：平成27年4月13日（月）13時30分～15時

2 場所：総務省 省議室

3 出席者：荒金 廣明（全日本自治団体労働組合副中央執行委員長）
宇賀 克也（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
小川 和久（静岡県立大学グローバル地域センター特任教授）
小尾 高史（東京工業大学情報工学研究所准教授）
清原 慶子（三鷹市長）
前川 徹（サイバー大学IT総合学部教授）
松尾 明（公認会計士）
安田 浩（東京電機大学大学院未来科学研究科特別専任教授）

4 議題及び報告

- (1) 住基ネット等をめぐる最近の状況について
- (2) 社会保障・税番号制度導入に向けた準備について
- (3) 住民基本台帳ネットワークシステム全国センターの運用状況等について

<議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

- 住基ネットのセキュリティ面については、リスク分散という面も含め、危機意識を持ち国際水準のセキュリティ基準を確保すべき
- 住基ネットの活用によるコストベネフィットについてもっと国民に分かりやすく広報すべきではないか。
- 電子証明書の署名検証者が民間にも開放されるとのことだが、利用料金の設定をできるだけ安価にして、民間利用の拡大を図っていくべき。
- コンビニ交付サービスの充実をはじめ、国民・住民のニーズに合わせた今後の展開に期待する。
- 個人番号カードの取得促進のために、個人番号カードについて先進的な取り組みを行っている自治体と総務省が組んで、個人番号カードの取得促進イベントを行ってはどうか。

<文責：事務局>